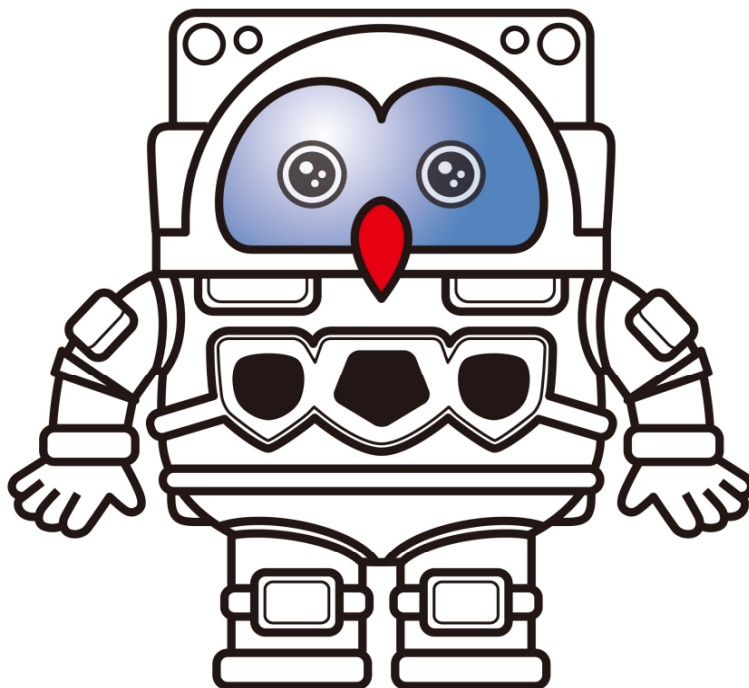


平成25年度つくば市の財務書類



つくば市イメージキャラクターフクン船長

つくば市財務部財政課

目次

第1章 財務書類について

1. はじめに	1
2. 財務書類とは	1
3. 会計の範囲	2
4. 作成の基準	2

第2章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表	3
貸借対照表の概要と分析	5
(1) 資産の部	6
有形固定資産	6
売却可能資産	7
投資及び出資金	8
貸付金	9
財政調整基金及び減債基金, 基金等	9
長期延滞債権及び未収金	10
(2) 負債の部	11
地方債及び翌年度償還予定地方債	11
長期未払金	11
損失補償等引当金	11
賞与引当金	11
(3) 純資産の部	11
2. 行政コスト計算書	12
行政コスト計算書の概要と分析	13
(1) 経常行政コスト	14
(2) 経常収益	15
(3) 純経常行政コスト	15
3. 純資産変動計算書	16
純資産変動計算書の概要と分析	17
(1) 純経常行政コストと一般財源, 補助金等受入	17
(2) 臨時損益	17
(3) 科目振替	17
(4) 資産評価替えによる変動等	17
4. 資金収支計算書	18
資金収支計算書の概要と分析	19
(1) 経常的収支の部	19
(2) 公共資産整備収支の部	19
(3) 投資・財務的収支の部	19

第3章 市民一人当たりの財務書類

1. 貸借対照表	20
2. 純資産変動計算書	20
3. 行政コスト計算書	21
4. 資金収支計算書	21

第4章 連結財務書類

1. 連結貸借対照表	22
2. 連結行政コスト計算書	24
3. 連結純資産変動計算書	25
4. 連結資金収支計算書	26
5. 簡潔に要約された連結財務書類	28

第1章 財務書類について

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金収支を經理する「現金主義」の会計が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

しかし、現金主義では、これまで整備した社会資本の状況や、今後返済すべき地方債の残高など、現金以外の費用についての情報が蓄積されません。

つまり、資産・負債のストック情報や、行政サービスに要した正確なコスト情報が不足してしまうデメリットがあります。

そこで、現金の収入と支出だけではなく、これまでに取得した資産や発生した経費を含めて分析・公表するため、「発生主義」を基本とする企業会計的手法の導入が求められるようになりました。

このような状況の中、平成18年8月に、総務省より、地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定されました。

この指針では、地方公共団体単独の決算だけでなく、第3セクター等の関連団体を含めた連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成および公表が要請されています。

また、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルとして「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されました。

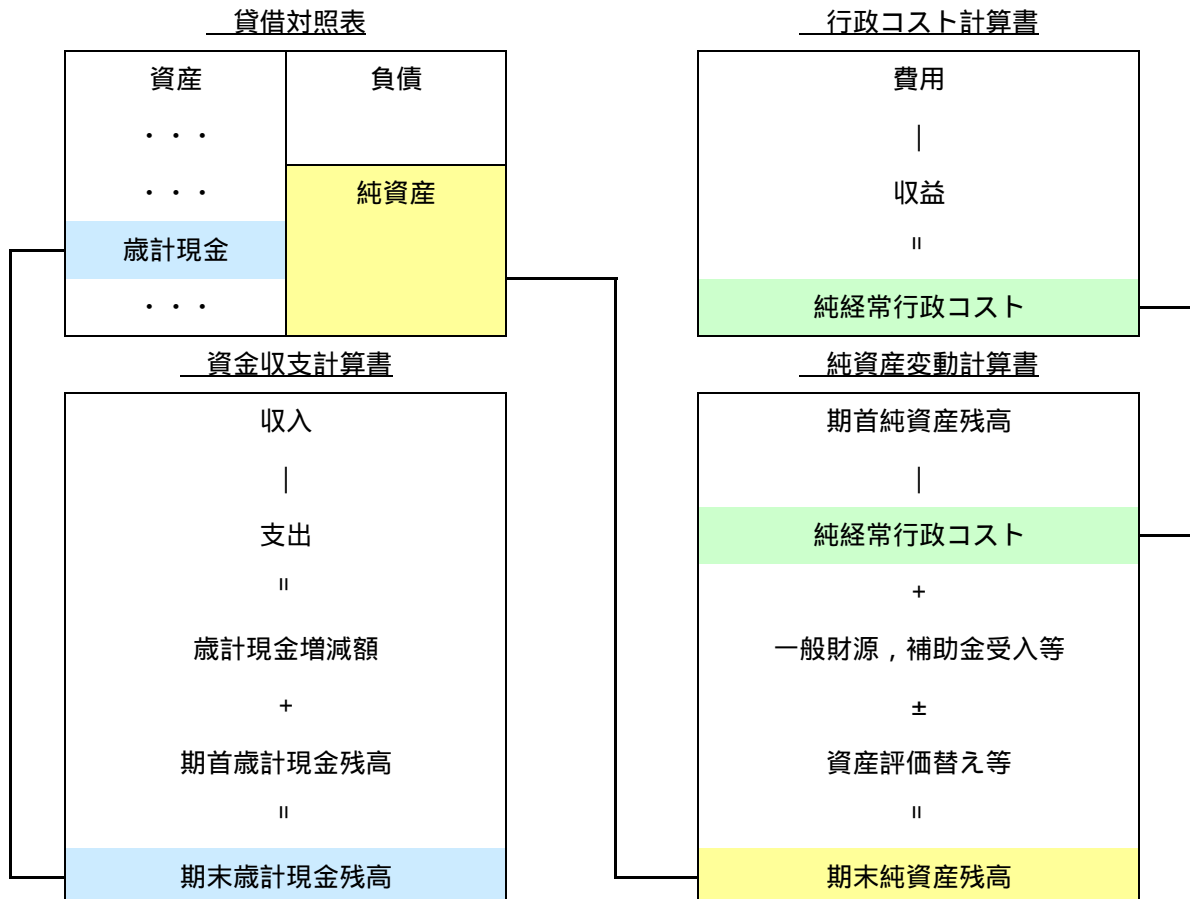
つくば市では、新基準への対応を「総務省方式改訂モデル」に従い実施することとし、平成20年度決算から、普通会計及び連結での財務書類4表の作成をしています。

2. 財務書類とは

財務書類は、前記のとおり、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されていますが、この4表の関係は下図のようになります。

各財務書類の見方については、次章より説明します。

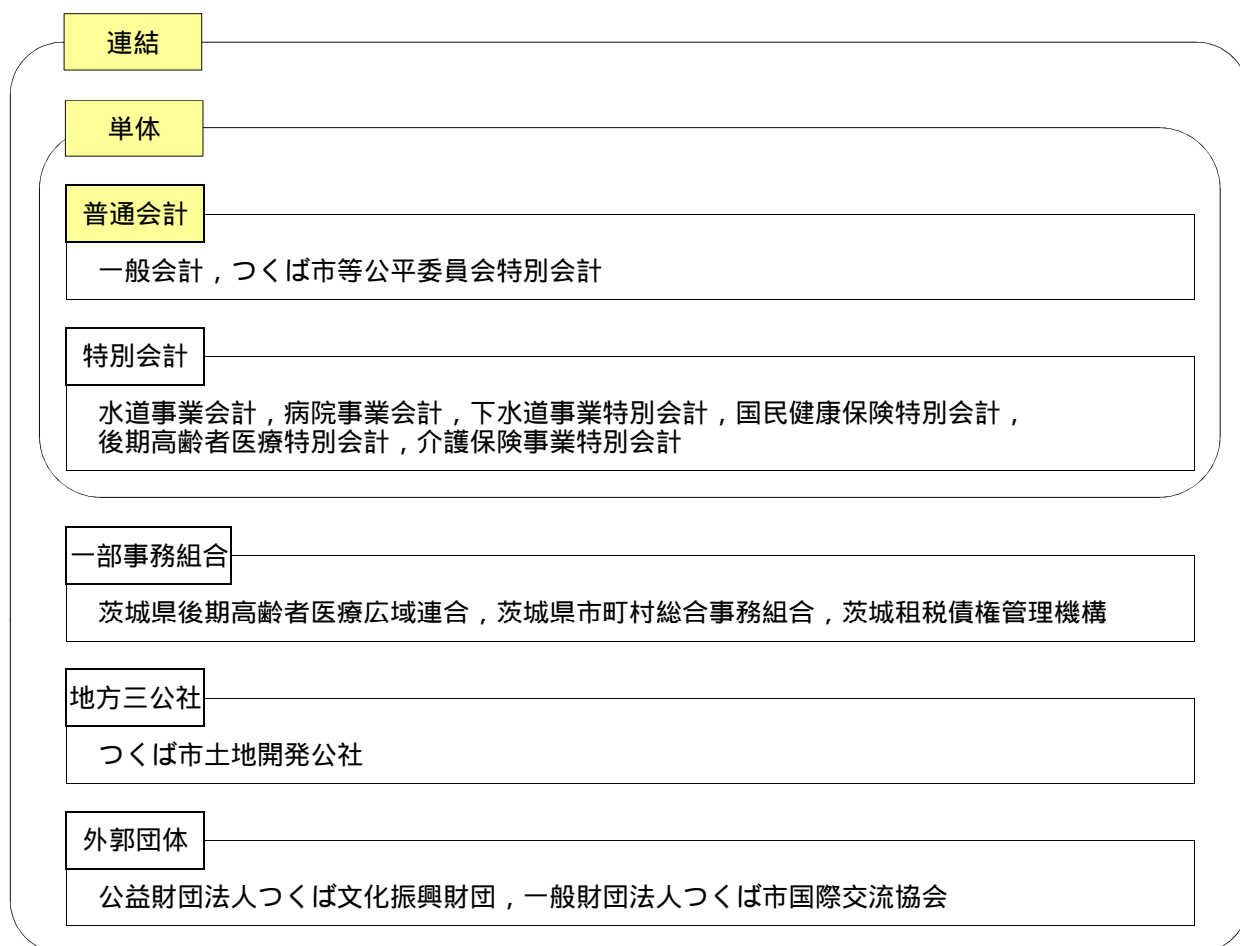
【財務書類4表の関係】



3. 会計の範囲

普通会計とは、各地方自治体が独自に定めている会計の範囲を同じ基準で整理するため、総務省の決算統計で用いられている会計区分です。

財務書類では、各会計を連結することによって、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、1つの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況など、財政状況の全体像を明らかにすることを目的としています。



4. 作成の基準

基準日

基準日は、平成26年3月31日（平成25年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）の収支については基準日までに終了したものととして処理を行いました。

基礎数値

基礎数値には昭和44年以降の「決算統計」のデータを用いています。また昭和43年度以前に取得した有形固定資産については「決算統計」のデータで把握できないため、再調達価格をもって計上することとしています。

その他

その他の構成内容・作成条件については、総務省方式改訂モデルに準拠しています。各用語の意味等は、別冊「新公会計制度の説明」をご覧ください。

第2章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 47,257,917
生活インフラ・国土保全 132,639,700	(2) 長期未払金
教育 90,575,097	物件の購入等 5,381,080
福祉 7,521,676	債務保証又は損失補償 0
環境衛生 12,743,657	その他 0
産業振興 7,653,151	長期未払金計 5,381,080
消防 3,218,774	(3) 退職手当引当金 17,620,796
総務 16,475,827	(4) 損失補償等引当金 16,023
有形固定資産合計 270,827,882	固定負債合計 70,275,816
(2) 売却可能資産 2,948,024	2 流動負債
公共資産合計 273,775,906	(1) 翌年度償還予定地方債 5,465,504
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 798,467
投資及び出資金 15,185,286	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
投資損失引当金 582,495	(5) 賞与引当金 830,163
投資及び出資金計 14,602,791	流動負債合計 7,094,134
(2) 貸付金 58,403	負 債 合 計 77,369,950
(3) 基金等	
退職手当目的基金 0	[純資産の部]
その他特定目的基金 5,948,932	1 公共資産等整備国県補助金等 27,406,158
土地開発基金 204,663	2 公共資産等整備一般財源等 166,638,359
その他定額運用基金 25,000	3 その他一般財源等 22,094,943
退職手当組合積立金 10,549,552	4 資産評価差額 67,629,866
基金等計 16,728,147	純 資 産 合 計 239,579,440
(4) 長期延滞債権 2,828,422	
(5) 回収不能見込額 718,973	
投資等合計 33,498,790	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 3,717,774	
減債基金 1,191,838	
歳計現金 4,207,355	
現金預金計 9,116,967	
(2) 未収金	
地方税 694,353	
その他 57,431	
回収不能見込額 194,057	
未収金計 557,727	
流動資産合計 9,674,694	
資 産 合 計 316,949,390	負 債 ・ 純 資 産 合 計 316,949,390

【貸借対照表の注記】

		金額（単位：千円）
1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	
	生活インフラ・国土保全	9,660,098
	教育	890,497
	福祉	1,872,028
	環境衛生	692,377
	産業振興	3,452,107
	消防	0
	総務	912,232
	計	17,479,339
	上の支出金に充当された財源	
	国県補助金等	1,903,153
	地方債	802,503
	一般財源等	14,773,683
	計	17,479,339
2	債務負担行為に関する情報	
	(貸借対照表に計上したもの以外)	
	物件の購入等	10,971,843
	債務保証又は損失補償	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	
	その他	17,199,593

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち36,162,049千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 未払金残高（長期未払金残高を含む）のうち900,403千円については、支払時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

5 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金額 (単位：千円)	[内 訳]	
		負債計上 [未払金計上] [引当金計上]	注記 [契約債務] [偶発債務]
普通会計の将来負担額	106,959,531		
[内訳] 普通会計地方債残高	52,723,421	52,723,421	
債務負担行為支出予定額	15,257,657	6,179,548	9,078,109
公営事業地方債負担見込額	31,891,186		31,891,186
一部事務組合等地方債負担見込額			0
退職手当負担見込額	7,071,244	7,071,244	
第三セクター等債務負担見込額	16,023	16,023	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	83,741,686		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,603,629		
地方債償還額等充当歳入見込額	13,991,200		
地方債償還額等充当交付税見込額	59,146,857		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,217,845		

6 有形固定資産のうち、土地は117,124,842千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は180,455,895千円です。

貸借対照表の概要と分析

概要

年度末におけるつくば市の道路、学校や貯金などの資産を左側（借方）に、それらをどのようなお金（地方債・補助金・税金等）を使って取得したかを右側（貸方）にして、資産と負債のストック状況を明らかにしたものです。

【貸借対照表のイメージ】

	借方	貸方	
つくば市の道路や学校などの価値や、現金・将来の資金流入を表したもの	(1) 資産の部	(2) 負債の部	つくば市の道路や学校などを作るために借りた（これから支払う）お金
	有形固定資産	地方債	
	売却可能資産	長期延滞債権	
	投資及び出資金	損失補償等引当金	
	貸付金	賞与引当金	つくば市が持っている実質的な財産
	基金等	(3) 純資産の部	
	長期延滞債権		

分析

これまでの世代での負担比率 : 87.5%

公共資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合をみるものです。
(前年: 86.3%)

$$\left[\frac{\text{これまでの世代での負担比率}}{87.5\%} \right] = \left[\frac{\text{【純資産合計(千円)】}}{239,579,440\text{千円}} \right] \div \left[\frac{\text{【公共資産合計(千円)】}}{273,775,906\text{千円}} \right] \times 100$$

将来世代での負担比率 : 21.5%

公共資産のうち、今後の世代によって負担する割合をみるものです。(前年: 22.2%)

$$\left[\frac{\text{将来世代での負担比率}}{21.5\%} \right] = \left[\frac{\text{【地方債未払金残高(千円)】}^{\text{注1}}}{58,902,968\text{千円}} \right] \div \left[\frac{\text{【公共資産合計(千円)】}}{273,775,906\text{千円}} \right] \times 100$$

注1: 固定負債の地方債および長期未払金と、流動負債の翌年度償還予定地方債および未払金の合計

地方債の償還可能年数 : 3.87年

つくば市の抱えている借金（地方債）を、常に確保できる資金（経常収支）で返済した場合何年で返済できるのかを表します。つくば市の借金が収支の規模に対して多いのかどうかの指標になります。(前年: 4.26年)

$$\left[\frac{\text{地方債の償還可能年数}}{3.87\text{年}} \right] = \left[\frac{\text{【地方債残高(千円)】}}{52,723,421\text{千円}} \right] \div \left[\frac{\text{【経常収支(千円)】}^{\text{注2}}}{13,627,785\text{千円}} \right]$$

注2: 18ページ「資金収支計算書」の「経常的収支額」

歳入額対資産比率 : 4.66

形成された資産は何年分の歳入が充当されたかをみるもので、資産形成の度合いを測ることができます。(前年: 4.46)

$$\left[\frac{\text{歳入額対資産比率}}{4.66} \right] = \left[\frac{\text{【資産合計(千円)】}}{316,949,390\text{千円}} \right] \div \left[\frac{\text{【歳入合計(千円)】}^{\text{注3}}}{68,047,104\text{千円}} \right]$$

注3: 18ページ「資金収支計算書」の各部収入の合計

(1)資産の部

有形固定資産 270,827,882千円 (前年比 2,424,081千円)
--

土地については、平成23年度より、大字ごとの地目毎の平均単価を用いて算出しています。
減少の理由は、土地については平均単価における下落率の修正があること、償却資産については当年度の減価償却額(7,696,726千円)が、今年度の取得価格(6,531,272千円)を上回っていることがあげられます。

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政の重点分野を把握することができます。
道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が48.98%(132,639,700千円)、次いで小中学校などの「教育」分野が33.44%(90,575,097千円)と、大きな割合を占めています。

【有形固定資産明細表】

区分	土地 A	償却資産				貸借対照 表計上額 E=A+D	区分別 の割合
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C		
			うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	71,020,309	119,346,138	57,726,747	2,507,623	61,619,391	132,639,700	48.98%
道路	15,978,569	77,511,094	32,845,678	1,593,016	44,665,416	60,643,985	22.39%
橋りょう	182,965	1,077,689	543,834	17,962	533,855	716,820	0.26%
河川	2,007	521,773	109,468	10,103	412,305	414,312	0.15%
都市計画	50,974,881	29,945,923	18,354,844	641,653	11,591,079	62,565,960	23.10%
街路	646,383	9,017,611	4,577,207	178,764	4,440,404	5,086,787	1.88%
都市下水路	0	2,190,475	2,190,475	0	0	0	0.00%
区画整理	1,949,121	7,826,178	4,950,415	195,655	2,875,763	4,824,884	1.78%
公園	48,379,364	10,703,876	6,428,964	267,234	4,274,912	52,654,276	19.44%
その他	13	207,783	207,783	0	0	13	0.00%
住宅	1,283,779	9,990,377	5,576,432	244,736	4,413,945	5,697,724	2.10%
その他	2,598,108	299,282	296,491	153	2,791	2,600,899	0.96%
教育	35,221,895	91,527,080	36,173,878	1,781,163	55,353,202	90,575,097	33.44%
小学校	17,300,520	41,598,079	17,100,295	808,768	24,497,784	41,798,304	15.43%
中学校	12,612,822	26,228,587	10,104,700	520,485	16,123,887	28,736,709	10.61%
幼稚園	2,184,100	2,767,574	1,440,046	54,686	1,327,528	3,511,628	1.30%
社会教育	654,272	11,510,617	4,389,659	227,342	7,120,958	7,775,230	2.87%
その他	2,470,181	9,422,223	3,139,178	169,882	6,283,045	8,753,226	3.23%
福祉	3,736,192	13,095,781	9,310,297	346,390	3,785,484	7,521,676	2.78%
保育所	1,904,846	3,615,113	2,622,671	84,345	992,442	2,897,288	1.07%
その他	1,831,346	9,480,668	6,687,626	262,045	2,793,042	4,624,388	1.71%
環境衛生	2,749,782	40,977,595	30,983,720	1,290,385	9,993,875	12,743,657	4.71%
清掃	1,450,025	34,519,718	26,970,856	1,075,519	7,548,862	8,998,887	3.32%
ごみ処理	1,355,258	33,434,091	25,961,541	1,068,552	7,472,550	8,827,808	3.26%
し尿処理	62,778	950,191	885,652	4,657	64,539	127,317	0.05%
その他	31,989	135,436	123,663	2,310	11,773	43,762	0.02%
保健衛生	1,216,420	4,619,364	2,609,963	183,471	2,009,401	3,225,821	1.19%
その他	83,337	1,838,513	1,402,901	31,395	435,612	518,949	0.19%
産業振興	842,657	29,516,068	22,705,574	853,004	6,810,494	7,653,151	2.83%
労働	14,777	103,793	99,955	442	3,838	18,615	0.01%
農林水産業	669,063	27,867,332	21,597,581	810,044	6,269,751	6,938,814	2.56%
造林	43	22,976	22,954	215	22	65	0.00%
林道	0	418,224	191,793	8,520	226,431	226,431	0.08%
治山	0	89,643	62,748	2,988	26,895	26,895	0.01%
農業農村整備	176,325	9,368,819	6,783,181	312,880	2,585,638	2,761,963	1.02%
その他	492,695	17,967,670	14,536,905	485,441	3,430,765	3,923,460	1.45%
商工	158,817	1,544,943	1,008,038	42,518	536,905	695,722	0.26%
国立公園等	49,704	682,331	212,373	21,905	469,958	519,662	0.19%
観光	68,595	760,541	698,703	20,301	61,838	130,433	0.05%
その他	40,518	102,071	96,962	312	5,109	45,627	0.02%
消防(警察)	827,607	11,987,095	9,595,928	261,397	2,391,167	3,218,774	1.19%
庁舎	772,435	1,376,875	520,642	15,267	856,233	1,628,668	0.60%
その他	55,172	10,610,220	9,075,286	246,130	1,534,934	1,590,106	0.59%
総務	2,726,400	27,709,178	13,959,751	656,764	13,749,427	16,475,827	6.08%
庁舎等	1,024,579	14,621,272	5,477,790	290,374	9,143,482	10,168,061	3.75%
その他	1,701,821	13,087,906	8,481,961	366,390	4,605,945	6,307,766	2.33%
合計	117,124,842	334,158,935	180,455,895	7,696,726	153,703,040	270,827,882	100.00%

(1)資産の部

売却可能資産 2,948,024千円 (前年比 +355,842千円)

実務研究会報告書では、「現に公用もしくは公共用に供されていない全ての公共資産を売却可能資産として計上すること」としています。つくば市では、次のような基準で売却可能資産の選定及び評価を行いました。^{注1}なお、増加の理由は、土地における雑種地の評価基準の見直しによるものです。

ア 売却可能資産の範囲

平成25年度末時点において、普通財産として扱われている土地及び建物^{注2}

イ 売却可能資産の評価

土地については固定資産税の課税地の評価方法に準じた方法により、建物については基準モデルに基づく評価要領により、それぞれ個別評価しました。

注1: 売却可能資産とは売却予定の資産を示すものではありません。また、普通財産の中には、地形や周囲の状況から現実には売却が不可能な資産も含まれます。

注2: 普通財産とは、国有または公有の財産のうち行政財産（公用又は公共用に供している財産）を除くすべてのものを指します。

【売却可能資産明細表】

土地

(単位:千円)

所在地	合計		宅地		雑種地		山林		原野		田		畑		池沼	
	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数
	面積 (㎡)		面積 (㎡)		面積 (㎡)		面積 (㎡)		面積 (㎡)		面積 (㎡)		面積 (㎡)		面積 (㎡)	
筑波地区	309,953	75	122,500	28	140,721	17	7,531	21	50	7	13	1	0	0	39,138	1
	433,923		14,162		22,010		376,667		1,843		112		0		19,129	
豊里地区	648,373	49	60,466	8	587,576	17	296	20	0	0	23	1	12	3	0	0
	87,933		4,474		72,811		10,271		0		188		189		0	
大穂地区	68,043	37	33,048	9	34,690	10	240	11	41	3	13	1	11	3	0	0
	13,489		2,139		2,490		7,418		1,125		137		180		0	
桜地区	146,097	66	63,919	11	80,925	22	322	21	214	3	385	2	119	6	213	1
	42,874		5,390		6,779		13,846		5,939		3,022		1,988		5,910	
谷田部地区	1,347,452	92	466,402	26	880,485	33	185	24	0	0	130	2	66	6	184	1
	84,044		13,789		54,277		8,611		0		1,105		1,145		5,117	
笠崎地区	155,722	92	21,588	4	133,620	47	372	39	17	1	125	1	0	0	0	0
	32,370		1,335		9,158		20,282		486		1,109		0		0	
計	2,675,640	411	767,923	86	1,858,017	146	8,946	136	322	14	689	8	208	18	39,535	3
	694,633		41,289		167,525		437,095		9,393		5,673		3,502		30,156	

1 固定資産評価基準に基づき、路線単位又は状況類似地区単位の平均単価を用いた資産評価を行いました。

建物

(単位:千円)

名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造	用途名	単価 ²	再調達価額	耐用年数 A	減価償却累計額 A	取得金額 (簿価)	耐用年数 B	減価償却累計額 B	売却可能資産	差引評価差額
旧上郷高等学校 校舎(本棟)	2,489.00	S47年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	336,015	50			47	293,120	42,895	42,895
旧上郷高等学校 校舎(特別棟)	2,032.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	274,320	50			47	198,444	75,876	75,876
旧上郷高等学校 新体育館	1,560.00	S54年度	鉄筋コンクリート	体育館	135	210,600	50			47	152,349	58,251	58,251
旧上郷高等学校 合宿所	506.00	S60年度	鉄筋コンクリート	学校部室	135	68,310	50			47	40,695	27,615	27,615
旧沼崎幼稚園	375.00	S52年度	木造	校舎	135	50,625	50	36,450	14,175	22	50,625	0	14,175
旧筑波第一小学校 校舎	454.00	H4年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	61,290	50	25,742	35,548	47	27,385	33,905	1,643
旧筑波第一小学校 倉庫	48.00	S51年度	鉄筋コンクリート	倉庫	130	6,240	50	4,618	1,622	31	6,240	0	1,622
旧筑波第一小学校 校舎	750.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	101,250	50	66,825	34,425	47	71,090	30,160	4,265
旧筑波第一小学校 体育館	610.00	S61年度	木造	体育館	90	54,900	50	28,548	26,352	22	54,900	0	26,352
旧筑波第一小学校 倉庫	20.00	S55年度	鉄骨・軽量鉄骨	倉庫	60	1,200	50	792	408	31	1,200	0	408
旧筑波第一小学校 配膳室	61.00	S44年度	木造	校舎	90	5,490	50	4,831	659	22	5,490	0	659
旧筑波第一小学校 プール付属室	94.00	S47年度	鉄骨・軽量鉄骨	校舎	80	7,520	50	6,166	1,354	34	7,520	0	1,354
その他の施設	615.74					63,247		22,971			59,565	3,682	19,289
計	9,614.74					1,241,007		214,248	137,514		968,623	272,384	134,870

2 単価:基準モデルに基づ(財務書類作成要領別表B9「建物構造別・用途別の単価表」に基づいて減価償却後の取得価額を算定しています。

耐用年数 A:決算統計上の区分に応じた耐用年数

減価償却累計額 A:決算統計上の区分に応じた減価償却累計額

耐用年数 B:用途・構造区分に応じた耐用年数

減価償却累計額 B:用途・構造区分に応じた減価償却累計額

(1) 資産の部

投資及び出資金 14,602,791千円

つくば市水道事業の帳簿価額は、水道事業会計の貸借対照表に計上されている自己資金のうち、繰入資本金を計上しました。

つくば市立病院の帳簿価額は、病院事業会計の貸借対照表に計上されている自己資本金の金額とし、資本合計が出資額を下回るため、投資損失引当金(582,495千円)を計上しました。

【投資及び出資金明細表】

時価のあるもの: 該当なし

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) 1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D) (B) × (C)	投資損失引当金額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
つくば市土地開発公社	6,000	100.0%	6,029	6,029	0	6,000
(公財)つくば文化振興財団	470,900	78.8%	621,290	489,567	0	668,900
(一財)つくば市国際交流協会	3,000	100.0%	6,311	6,311	0	3,000
つくば市水道事業	1,189,755	100.0%	39,602,636			
つくば市立病院	903,520	100.0%	321,025	321,025	582,495	
合 計	2,573,175	-		822,932	582,495	677,900

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) 1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D) (B) × (C)	投資損失引当金額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道(株)	12,355,750	6.7%	171,910,184	11,480,498	0	12,355,750
(株)茨城計算センター	900	4.5%	2,094,135	94,236	0	900
筑波都市整備(株)	69,000	2.9%	4,622,351	136,300	0	69,000
つくば国際貨物ターミナル(株)	20,000	7.1%	0	0	20,000	0
(福)茨城県社会福祉事業団	654	4.4%	323,103	14,206	0	654
茨城県信用保証協会	116,333	2.0%	44,816,711	886,647	0	116,333
(一財)茨城県建設技術公社	280	0.4%	2,068,409	7,808	0	280
(公財)茨城県中小企業振興公社 工業技術振興基金	7,910	3.2%	2,081,142	65,850	0	7,910
茨城県農業信用基金協会	27,220	0.6%	6,574,381	40,240	0	27,220
(財)いばらき腎バンク	5,500	1.3%	426,200	5,610	0	5,500
(公財)茨城県消防協会	1,432	0.5%	326,493	1,471	0	1,432
(一財)つくば都市交通センター	30,000	28.8%	8,117,896	0	30,000	0
(財)茨城県国際交流協会	5,892	1.2%	564,834	6,772	0	5,892
(公財)茨城県暴力追放推進センター	5,240	0.7%	894,854	5,830	0	5,240
地方公共団体金融機構	16,000	0.1%	142,775,000	137,597	0	16,000
合 計	12,662,111	-		12,883,065	50,000	12,612,111

1 出資(出捐)割合(B)は、出資先の出資金合計に対する帳簿価額(A)の割合を小数点第1位までを表示しています。明細では、(D) = (B) × (C)となりませんが、(B)の小数点第2位以下を反映させ、より正確な(D)の値を算出したためです。

(1) 資産の部

貸付金 58,403千円

【貸付金明細表】

(単位:千円)

相手先名	金額 (A)	評価方法	不納欠損 実績率 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)
コンベンション開催資金貸付	2,500	実績率	0.00%	0
住宅新築資金等貸付金	23,465	実績率	0.00%	0
災害援護資金貸付	32,438	実績率	0.00%	0
合計	58,403			0

財政調整基金及び減債基金, 基金等 11,088,208千円 (前年比 + 857,090千円)

基金は、財政調整基金と減債基金が【流動資産】に計上され、その他特定目的基金は【投資等(基金等)】に計上されます。

積立の大きい基金は、総合運動公園整備基金700,000千円、減債基金474,686千円などです。

【基金等明細表】

(単位:千円)

名称	前期末貸借 対照表価額 A	現金・預金 a	土地 b	当期末貸借 対照表価額 合計(a+b) B	増減 B - A	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,750,620	3,717,774		3,717,774	32,846	3,717,774
減債基金	717,152	1,191,838		1,191,838	474,686	1,191,838
小計	4,467,772	4,909,612		4,909,612	441,840	4,909,612
【投資等】						
その他特定目的基金	5,533,733	5,948,933		5,948,933	415,200	5,948,933
内 訳	奨学資金給付基金	8,378	6,582	6,582	1,796	6,582
	福祉振興基金	282,468	282,630	282,630	162	282,630
	つくばエクスプレス対策基金	63,355	63,371	63,371	16	63,371
	公共施設整備基金	1,939,269	1,840,396	1,840,396	98,873	1,840,396
	廃棄物管路輸送施設事業基金	32,675	0	0	32,675	0
	南筑波土地改良区対策基金	4,055	2,257	2,257	1,798	2,257
	ふるさと創生基金	2,533	2,534	2,534	1	2,534
	国際交流基金	11,828	11,831	11,831	3	11,831
	まちづくり事業基金	737,093	738,556	738,556	1,463	738,556
	学校教育施設整備基金	1,415,771	1,321,596	1,321,596	94,175	1,321,596
	アイラブつくばまちづくり寄附基金	37,335	50,706	50,706	13,371	50,706
	地域雇用創出推進基金	311,341	290,576	290,576	20,765	290,576
	環境都市推進基金	216,695	206,549	206,549	10,146	206,549
	医療環境整備基金	370,003	345,595	345,595	24,408	345,595
	復興まちづくり基金	97,302	81,964	81,964	15,338	81,964
総合運動公園整備基金	0	700,000		700,000	700,000	700,000
公平委員会基金	3,632	3,790		3,790	158	3,790
土地開発基金	204,613	179,957	24,706	204,663	50	204,663
その他定額運用基金 (高額療養費貸付基金)	25,000	25,000		25,000	0	25,000
小計	5,763,346	6,153,890	24,706	6,178,596	415,250	6,178,596
合計	10,231,118	11,063,502	24,706	11,088,208	857,090	11,088,208

(1) 資産の部

長期延滞債権 + 未収金 3,580,206千円 (前年比 249,085千円)

長期延滞債権 (24年度以前調定) 2,828,422千円 (前年比 249,102千円)

未収金 (25年度調定) 751,784千円 (前年比 +17千円)

回収不能見込額については、長期延滞債権自体が減少したことに加え、債権の回収額が増加し不納欠損実績率が低下したため、126,284千円減の913,030千円となりました。

【長期延滞債権及び未収金明細表】

(単位:千円)

相手先名	不納欠損 実績率 (A) 1	長期延滞債権		未収金		合計	
		金額 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)	金額 (C)	回収不能 見込額 (A) × (C)	金額	回収不能 見込額
市税							
個人市民税	32.06%	1,008,474	323,317	256,817	82,336	1,265,291	405,653
法人市民税	45.14%	54,487	24,595	13,019	5,877	67,506	30,472
固定資産税	23.52%	1,230,469	289,406	379,217	89,192	1,609,686	378,598
軽自動車税	42.49%	37,439	15,908	12,286	5,220	49,725	21,128
特別土地保有税	0.00%	0	0	0	0	0	0
入湯税	0.00%	849	0	324	0	1,173	0
都市計画税	10.35%	81,750	8,461	32,690	3,383	114,440	11,844
小計		2,413,468	661,687	694,353	186,008	3,107,821	847,695
その他							
社会福祉費負担金	0.00%	0	0	23	0	23	0
児童福祉費負担金	43.69%	116,189	50,763	16,473	7,197	132,662	57,960
民生使用料	0.00%	0	0	55	0	55	0
土木費使用料 道路占有使用料	0.00%	0	0	0	0	0	0
土木費使用料 住宅使用料	0.00%	237,587	0	16,724	0	254,311	0
衛生手数料	75.30%	3,979	2,996	0	0	3,979	2,996
住宅新築資金等 貸付金元利収入(利子)	0.00%	5,637	0	137	0	5,774	0
物品売却収入	0.00%	0	0	0	0	0	0
延滞金、加算金及び過料	0.00%	920	0	310	0	1,230	0
民生費雑入	8.00%	37,168	2,973	9,192	735	46,360	3,708
衛生費雑入	0.00%	0	0	6,087	0	6,087	0
土木費雑入	0.00%	0	0	0	0	0	0
農林水産業費雑入	0.00%	0	0	374	0	374	0
消防費雑入	0.00%	0	0	5,124	0	5,124	0
教育費雑入	0.00%	0	0	75	0	75	0
学校給食費	4.11%	13,474	554	2,857	117	16,331	671
小計		414,954	57,286	57,431	8,049	472,385	65,335
合計		2,828,422	718,973	751,784	194,057	3,580,206	913,030

- 1・不納欠損実績率 = 過去5年間の不納欠損額 ÷ 過去5年間の(滞納繰越収入額 + 不納欠損額)
 ・未収債権の回収不能実績の割合であり、市税等全体の回収不能割合ではありません。

(2) 負債の部

地方債(27年度以降償還)	47,257,917千円	
翌年度償還予定地方債	5,465,504千円	
計	52,723,421千円	(前年比 1,473,589千円)

平成25年度に地方債を発行した主な事業は、新消防庁舎建設事業の549,400千円となります。

地方債残高を借入先別に区分すると次のようになります。

【地方債及び翌年度償還予定地方債明細書】

(単位:千円)

借入先	24年度末 現在高	25年度 発行額	25年度償還額		25年度末 現在高	26年度 償還予定額
			元金	利子		
財政融資資金	28,567,818	2,486,716	2,606,032	373,681	28,448,502	2,816,887
旧郵政公社資金	6,316,346		626,721	113,273	5,689,625	606,829
地方公共団体金融機構	6,709,388	1,571,800	950,671	102,006	7,330,517	721,024
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	1,707,610		103,460	34,724	1,604,150	103,460
市中銀行	2,598,919		396,510	28,174	2,202,409	359,360
その他の金融機関	3,773,122		680,628	53,989	3,092,494	610,706
共済等	602,396	42,900	77,218	4,344	568,078	80,372
茨城県貸付等	3,921,411	32,909	166,674	1,319	3,787,646	166,866
計	54,197,010	4,134,325	5,607,914	711,510	52,723,421	5,465,504

長期未払金	6,179,547千円	(前年比 797,783千円)
-------	-------------	-----------------

未払金は、主に独立行政法人都市再生機構(以下「機構」)が整備した施設の支払いです。

【未払金明細表】

(単位:千円)

区分		長期未払金	翌年度 支出予定分	計
【機構:用地】	保育所	214,574	35,223	249,797
	小学校	649,070	129,430	778,500
	中学校	580,002	158,303	738,305
	幼稚園	143,746	14,375	158,121
【機構:建物】	市民交流センター	1,518,517	131,338	1,649,855
	保育所	123,610	11,183	134,793
	小学校	1,302,884	169,573	1,472,457
	中学校	362,870	47,979	410,849
【その他】	幼稚園	145,711	14,561	160,272
	小学校増築(賃借分)	208,813	54,544	263,357
	中学校増築(賃借分)	104,639	26,716	131,355
	新庁舎倉庫	26,644	5,242	31,886
合計	5,381,080	798,467	6,179,547	

損失補償等引当金	16,023千円
----------	----------

中小企業制度資金に係る茨城県信用保証協会への損失補償寄託金です。

賞与引当金	830,163千円
-------	-----------

翌年度の6月に職員に支払うボーナスのうち、12月から3月分までの4ヶ月分の支給原因をコストとして認識し、負債として計上するものです。

(3) 純資産の部

純資産変動計算書を参照してください。(16ページ)

2. 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構成 比率	総額の内訳										
			生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	12,496,953	20.9%	545,612	1,729,056	2,353,208	682,764	515,332	2,108,422	4,221,607	340,952			0
(2)退職手当引当金繰入等	667,111	1.1%	53,168	41,012	204,791	9,818	3,331	134,897	224,922	1,834			0
(3)賞与引当金繰入額	830,163	1.4%	44,650	104,463	201,101	57,981	40,310	175,518	200,184	5,956			0
小 計	13,994,227	23.4%	643,430	1,874,531	2,759,100	750,563	552,311	2,418,837	4,646,713	348,742			0
(1)物件費	11,616,452	19.4%	1,265,649	3,282,904	1,087,829	3,027,529	369,723	246,695	2,310,605	25,518			0
(2)維持補修費	971,958	1.6%	567,523	148,192	32,807	95,571	38,323	6,951	82,591	0			0
(3)減価償却費	7,696,726	12.9%	2,507,623	1,781,163	346,390	1,290,385	853,004	261,397	656,764	0			0
小 計	20,285,136	33.9%	4,340,795	5,212,259	1,467,026	4,413,485	1,261,050	515,043	3,049,960	25,518			0
(1)社会保障給付	13,314,515	22.2%		106,403	13,183,683	24,429							0
(2)補助金等	2,875,980	4.8%	273,083	332,552	609,913	46,649	1,071,082	72,067	459,175	11,459			0
(3)他会計等への支出額	8,125,829	13.6%	2,904,228	0	4,784,764	436,837	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	380,174	0.6%	225,014	0	3,504	76,567	53,335	0	21,754	0			0
小 計	24,696,498	41.2%	3,402,325	438,955	18,581,864	584,482	1,124,417	72,067	480,929	11,459			0
(1)支払利息	711,510	1.2%									711,510		0
(2)回収不能見込計上額	190,855	0.3%										190,855	0
(3)その他行政コスト	5,500	0.0%	0	0	0	0	5,500	0	0	0			0
小 計	907,865	1.5%	0	0	0	0	5,500	0	0	0	711,510	190,855	0
経常行政コストA	59,883,726	100.0%	8,386,550	7,525,745	22,807,990	5,748,530	2,943,278	3,005,947	8,177,602	385,719	711,510	190,855	0
(構 成 比 率)			14.0%	12.6%	38.1%	9.6%	4.9%	5.0%	13.7%	0.6%	1.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料B	1,879,413	69.2%	263,641	95,398	526,461	560,799	95,690	3,011	169,250	0	0		0	165,163
2 分担金・負担金・寄附金C	836,134	30.8%	0	0	797,577	1,117	0	0	37,420	0	0		0	20
経常収益 合計 (B + C) D	2,715,547	100.0%	263,641	95,398	1,324,038	561,916	95,690	3,011	206,670	0	0		0	165,183
D / A	4.5%		3.1%	1.3%	5.8%	9.8%	3.3%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト A - D	57,168,179		8,122,909	7,430,347	21,483,952	5,186,614	2,847,588	3,002,936	7,970,932	385,719	711,510	190,855	0	165,183

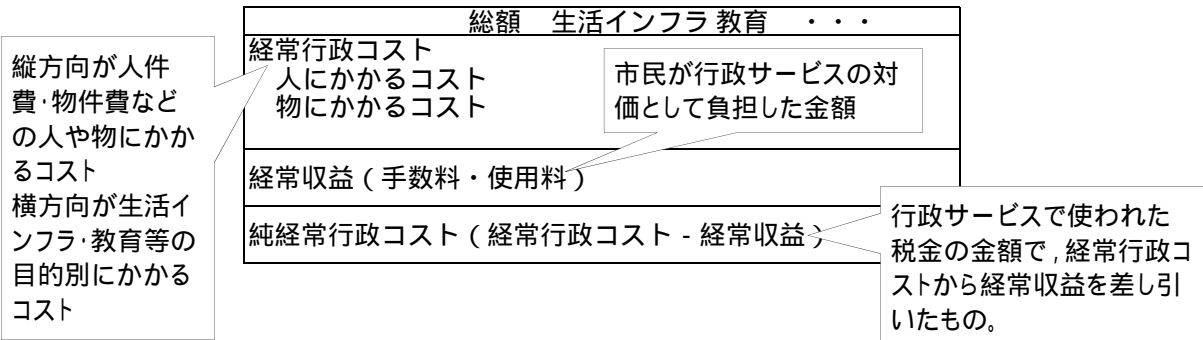
行政コスト計算書の概要と分析

概要

4月から3月までの1年の間に、公共施設の建設などの資産形成を除いた経常的な行政活動（教育や福祉サービス等）に使われたお金（コスト）と、その活動に対する収入（受益者負担）との関係を表したものです。

発生主義の考え方に基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入金等がコストとして計上されます。

【行政コスト計算書のイメージ】



分析

受益者負担比率 : 4.5%

受益者（サービス利用者）が経常行政コストに対して直接負担している割合をみるものです。（前年：4.5%）

$$\text{【受益者負担比率】} = \frac{\text{【経常収益(千円)】}}{\text{【経常行政コスト(千円)】}} \times 100$$

$$4.5\% = \frac{2,715,547\text{千円}}{59,883,726\text{千円}} \times 100$$

行政コスト対税収等比率 : 94.5%

当該年度の税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ消費されたかをみるものです。（前年：99.3%）

$$\text{【行政コスト対税収等比率】} = \frac{\text{【純経常行政コスト(千円)】}}{\text{【税収等(千円)】}} \times 100$$

$$94.5\% = \frac{57,168,179\text{千円}}{60,480,021\text{千円}} \times 100$$

注1：16ページ「純資産変動計算書」の一般財源および補助金等受入の合計

行政コスト対公共資産比率 : 21.9%

1年間の行政サービスに要したコストが、公共資産総額に対してどれぐらいの割合かをみるものです。（前年：22.3%）

$$\text{【行政コスト対公共資産比率】} = \frac{\text{【経常行政コスト(千円)】}}{\text{【公共資産(千円)】}} \times 100$$

$$21.9\% = \frac{59,883,726\text{千円}}{273,775,906\text{千円}} \times 100$$

注2：3ページ「貸借対照表」の「公共資産」

行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト 59,883,726千円 (前年比 1,049,641千円)

減少要因を目的別(横軸)で見た場合、福祉にかかるコストの減少が前年度比で488,314千円の減少となっており、次いで総務にかかるコストの減少が前年度比で270,893千円の減少となっています。

行政目的別の内訳は、福祉22,807,990千円(38.1%)、総務8,177,602千円(13.7%)、生活インフラ・国土保全8,386,550千円(14.0%)、教育7,525,745千円(12.6%)の順です。

人にかかるコスト 13,994,227千円 (前年比 593,512千円) 経常行政コスト構成比率23.4%

人にかかるコストとは、つくば市の職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコストですが、単に1年間に支出した額ではなく、退職手当引当金の繰入額(職員の勤務年数に応じた退職手当の将来支給額の増加分)なども含まれています

減少要因は、人件費・退職手当引当金繰入等が前年度比で598,814千円の減少が主な要因となっています。

物にかかるコスト 20,285,136千円 (前年比 399,205千円) 経常行政コスト構成比率33.9%

物にかかるコストは、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算統計における決算額と同じですが、新公会計では、減価償却費を導入し、有形固定資産の価値の減少をコストとして認識しています。

減少要因は、維持補修費が前年度比で85,269千円増加したものの、物件費が503,447千円減少したことが主な要因となっています。

移転支的的なコスト 24,696,498千円 (前年比 146,004千円) 経常行政コスト構成比率41.2%

移転支的的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する社会保障給付のほか、各種団体に対して支出する補助金、他会計に対する繰出金等により構成されています。

その他のコスト 907,865千円 (前年比 + 89,080千円) 経常行政コスト構成比率1.5%

その他のコストは、支払利息と回収不能見込額の増加分です。支払利息は、主に地方債の利子であり、回収不能見込計上額とは、回収不能見込額の増加や不納欠損処理などにより、この1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。

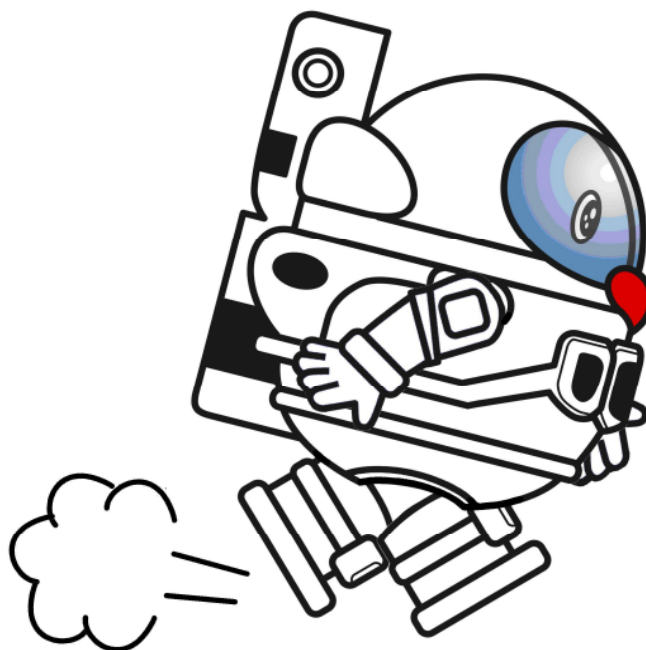
行政コスト計算書

(2) 経常収益 2,715,547千円 (前年比 11,000千円)

受益者負担が高い分野は、環境衛生（ごみ処理手数料など）で9.6%となっています。

(3) 差引純経常行政コスト 57,168,179千円 (前年比 1,038,641千円)

この差引純行政コストを市税や地方交付税，国や県からの補助金などで賄っていることとなります。



3. 純資産変動計算書

〔 自 平成25年 4月 1日 〕
〔 至 平成26年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	純資産合計の内訳			資産評価差額
		公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	
期首純資産残高	237,932,541	27,008,691	165,869,619	24,081,534	69,135,765
純経常行政コスト	57,168,179	0	0	57,168,179	
一般財源	48,128,607			48,128,607	
地方税	39,756,733			39,756,733	
地方交付税	2,041,429			2,041,429	
その他行政コスト充当財源	6,330,445			6,330,445	
補助金等受入	12,351,414	1,474,251	0	10,877,163	
臨時損益	159,044	0	0	159,044	
災害復旧事業費	148,732			148,732	
公共資産除売却損益					
投資損失	19,966			19,966	
損失補償等引当金繰入等	9,654			9,654	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,626,609	3,626,609	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			570,783	570,783	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			294,312	294,312	
減価償却による財源増		1,076,784	6,619,942	7,696,726	
地方債償還に伴う財源振替			3,485,602	3,485,602	
資産評価替えによる変動額	1,505,899	0	0	0	1,505,899
無償受贈資産受入	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	239,579,440	27,406,158	166,638,359	22,094,943	67,629,866

純資産変動計算書の概要と分析

概要

4月から3月までの1年の間に、つくば市の「貸借対照表」の「純資産」の内訳がどのように増えたり減ったりしたかを一覧表にしたものです。
純資産に影響を与える原因がわかります。地方税や補助金等、行政コストの「財源」がわかります。

【純資産変動計算書のイメージ】

道路、学校など国や県からの補助金でつくれた場合

道路や学校などを一般財源(市税など)でつくれた場合

使途が制限されていない財源

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト 一般財源等					
補助金等受入					
期末純資産残高					

(1) 純経常行政コストと一般財源，補助金等受入

純経常行政コストが 57,168,179千円であるのに対して、市税，地方交付税等を合わせた一般財源が 48,128,607千円，補助金等受入が12,351,414千円となっており，これらを合わせた金額60,480,021千円で純経常行政コストを賄うことができました。

一般財源は，平成24年度に比べ，地方税は163,485千円の増加，地方交付税は590,318千円の減少となり，全体では330,669千円の増加となりました。

補助金等受入は，平成24年度と比べ565,406千円減少し，12,351,414千円となりました。

(2) 臨時損益

平成25年度は，159,044千円の臨時損失を計上しました。内訳は，東日本大震災及び竜巻による災害復旧に係る経費148,732千円のほか，投資損失19,966千円などです。

(3) 科目振替

純資産内部の1年間における公共整備充当財源とその他の財源の移動額を示します。

平成25年度は，公共資産整備への財源投入を3,626,609千円実施したことになります。これは，普通建設費から特定財源(国庫補助金，地方債)及び公団立替施行の償還費を控除した金額です。前年度と比較すると，857,394千円(23.6%)の増加となっています。

長期延滞債権を含む貸付金・出資金等の財源については，投入と回収の合計(570,783千円 - 294,312千円)を「公共資産等整備一般財源等」の増加と「その他一般財源等」の減少で振り替えました。

(科目振替における特定目的基金の積立では，自由に使える資金が，基金としての目的を持った資金となったことを意味します。)

過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために，3,485,602千円の財源を投じています。これにより，平成25年度に公共資産整備に投入した財源3,626,609千円の96%の金額を公共資産整備の借入償還に使っていることがわかります。

(4) 資産評価替えによる変動額等

平成25年度は，資産評価替えによる変動額は1,505,899千円の減少となりました。主な要因は，有形固定資産の評価額の減によるものです。

4. 資金収支計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,123,656
物件費	11,616,452
社会保障給付	13,314,515
補助金等	2,875,980
支払利息	711,510
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,859,787
その他支出	1,120,690
支 出 合 計	49,622,590
地方税	39,702,065
地方交付税	2,041,429
国県補助金等	10,763,648
使用料・手数料	1,887,591
分担金・負担金・寄附金	836,404
諸収入	1,833,911
地方債発行額	1,298,816
基金取崩額	483,824
その他収入	4,402,687
収 入 合 計	63,250,375
経 常 的 収 支 額	13,627,785

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,932,169
公共資産整備補助金等支出	380,174
他会計等への建設費充当財源繰出支出	709,873
支 出 合 計	9,022,216
国県補助金等	1,587,766
地方債発行額	2,831,309
基金取崩額	240,907
その他収入	64,583
収 入 合 計	4,724,565
公 共 資 産 整 備 収 支 額	4,297,651

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,500
貸付金	67,500
基金積立額	1,581,770
定額運用基金への繰出支出	50
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,556,169
地方債償還額	5,607,914
支 出 合 計	9,818,903
国県補助金等	0
貸付金回収額	60,534
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
公共資産等売却収入	7,430
その他収入	0
収 入 合 計	72,164
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	9,746,739

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	416,605
期首歳計現金残高	4,623,960
期末歳計現金残高	4,207,355

資金収支計算書の概要と分析

概要

「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資財務的収支の部」の3つに区分して、どのような行政活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかの、1年間の収入・支出の全体像を明らかにしたものです。

【資金収支計算書のイメージ】

年度中の現金の増減

年度初めの現金の残高

年度末の現金の残高

1. 経常的収支の部
経常的収支額

2. 公共資産整備収支の部
公共資産整備収支額

3. 投資財務的収支の部
投資財務的収支額

当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

福祉ほか行政サービスに係る当該年度のお金の出入りの結果

道路や学校建設等の公共事業に伴う当該年度のお金の出入りの結果

借入、返済や積立など投資活動や借入金返済によるお金の出入りの結果

分析

基礎的財政収支(プライマリーバランス) 2,210,334千円

基礎的財政収支とは、地方債発行による借金を除いた税金など正味の収入の歳入と、借金返済のための元利払いを除いた歳出の収支をいい、収支が均衡していれば、借金に頼らず元利払い以外の支出を賄えていることとなります。

平成25年度は、2,210,334千円で黒字となりました。

(千円)

	基礎的財政収支	住民一人当たり
収入総額	72,671,064	333
繰越金	4,623,960	21
地方債発行額	4,134,325	19
財政調整期金等取崩額	388,709	2
支出総額	68,463,709	314
地方債償還額	6,319,424	29
財政調整期金等積立額	830,549	4
基礎的財政収支	2,210,334	10

1. 経常的収支の部 +13,627,785千円
(支出49,622,590千円, 収入63,250,375千円)

2. 公共資産整備収支の部 4,297,651千円
(支出 9,022,216千円, 収入 4,724,565千円)

3. 投資・財務的収支の部 9,746,739千円
(支出 9,818,903千円, 収入 72,164千円)

4. 期末歳計現金残高 416,605千円

1～3を合計した歳計現金増減額は 416,605千円となり、前年度からの繰越金4,623,960千円を除いた単年度収支で赤字となりました。

第3章 市民一人当たりの財務書類

平成26年3月31日現在のつくば市の人口(住民基本台帳登録者) 218,109人

1. 貸借対照表

(千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,241	(1)地方債	217
(2)売却可能資産	14	(2)長期未払金	24
公共資産合計	1,255	(3)退職手当引当金	81
		(4)損失補償等引当金	0
		固定負債合計	322
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	67	(1)翌年度償還予定地方債	25
(2)貸付金	0	(2)未払金	4
(3)基金等	77	(3)賞与引当金	4
(4)長期延滞債権	13	流動負債合計	33
(5)回収不能見込額	3		
投資等合計	154	負債合計	355
3 流動資産		【純資産の部】	
(1)現金預金	41	1 公共資産等整備国庫補助金等	126
(2)未収金	3	2 公共資産等整備一般財源等	764
流動資産合計	44	3 その多一般財源等	101
		4 資産評価差額	309
		純資産合計	1,098
資産合計	1,453	負債・純資産合計	1,453

2. 純資産変動計算書

(千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,091	124	760	110	317
純経常行政コスト	262			262	
一般財源	221			221	
補助金等受入	57	7		50	
臨時損益	1			1	
科目振替		5	4	1	
資産評価替による変動額	8				8
期末純資産残高	1,098	126	764	101	309

3. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】 (千円)

(1)人件費	57
(2)退職手当引当金繰入等	3
(3)賞与引当金繰入額	4
小計	64
(1)物件費	53
(2)維持補修費	5
(3)減価償却費	35
小計	93
(1)社会保障給付	61
(2)補助金等	13
(3)他会計等への支出額	38
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2
小計	114
(1)支払利息	3
(2)回収不能見込計上額	1
(3)その他行政コスト	0
小計	4
経常行政コストA	275

【経常収益】

1 使用料・手数料B	9
2 分担金・負担金・寄附金C	4
経常収益 合計 (B + C) D	13

【差引】純経常行政コスト A - D 262

市民一人当たりの分析

貸借対照表より

市民一人あたりの 資産 145万3,000円
(前年は147万2,000円)
負債 35万5,000円
(前年は37万1,000円)

行政コスト計算書より

市民一人あたりにかかる行政サービスのコスト
26万2,000円
(前年は26万9,000円)

純資産変動計算書より

市民一人あたり、これまでの世代で既に負担
したものの(純資産)は
109万8,000円
(前年は109万1,000円)

資金収支計算書より

市民一人あたりの期末資金の残高は
1万9,000円
(前年は2万1,000円)

4. 資金収支計算書

(千円)

1 経常的収支の部	
人件費	70
物件費	54
社会保障給付	61
補助金等	13
支払利息	3
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	22
その他支出	5
支出合計	228
地方税	183
地方交付税	9
国県補助金等	49
使用料・手数料	9
分担金・負担金・寄附金	4
諸収入	8
地方債発行額	6
基金取崩額	2
その他収入	20
収入合計	290
経常的収支額	62

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36
公共資産整備補助金等支出	2
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3
支出合計	41
国県補助金等	7
地方債発行額	13
基金取崩額	1
その他収入	0
収入合計	21
公共資産整備収支額	20

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	7
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12
地方債償還額	25
支出合計	44
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	44

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2
期首歳計現金残高	21
期末歳計現金残高	19

第4章 連結財務書類 1. 連結貸借対照表内訳表

(連結貸借対照表)

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				その他										
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C					
[資産の部]																
(1) 有形固定資産																
生活インフラ・国土保全	132,639,700			80,011,858	80,011,858							0	212,651,558			212,651,558
教育	90,575,097				0							0	90,575,097			90,575,097
福祉	7,521,676				0							0	7,521,676			7,521,676
環境衛生	12,743,657	282,449	37,716,564		37,999,013							0	50,742,670			50,742,670
産業振興	7,653,151				0							0	7,653,151			7,653,151
消防	3,218,774				0							0	3,218,774			3,218,774
総務	16,475,827				0							0	16,475,827			16,475,827
有形固定資産計	270,827,882	282,449	37,716,564	80,011,858	118,010,871	0	0	0	0	0	0	0	388,838,753	0	0	388,838,753
(2) 無形固定資産					3,072							0	3,072			3,072
(3) 売却可能資産	2,948,024				0							0	2,948,024			2,948,024
公共資産合計	273,775,906	282,449	37,719,636	80,011,858	118,013,943	0	0	0	0	0	0	0	391,789,849	0	0	391,789,849
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	14,602,791				0							0	14,602,791	-2,573,175		12,029,616
(2) 貸付金	58,403				0							0	58,403			58,403
(3) 基金等	16,728,147			756,959	756,959	18,508		335,126		353,634		17,838,740				17,838,740
(4) 長期延滞債権	2,828,422		19,197	92,450	111,647	2,272,723		54,631		2,339,361		5,279,430				5,279,430
(5) 回収不能見込額	-718,973		-12,144	-46,386	-58,530	-992,108		-1,974		-29,250		-1,023,332				-1,023,332
投資等合計	33,498,790	0	7,053	803,023	810,076	1,299,123	0	10,033	360,507	0	1,669,663	35,978,529	-2,573,175	0	0	33,405,354
3. 流動資産																
(1) 資金	4,207,355	38,602	1,645,423	482,573	2,166,598	244,567		15,556	96,737	687	357,547	6,731,500		132,747		6,864,247
(2) 未収金	694,353		606,749	65,424	672,173	558,688		4,734	36,140		599,562	1,966,088		-132,747		1,833,341
(3) 財政調整基金及び減債基金	4,909,612				0						0	4,909,612				4,909,612
(4) その他	57,431	300	1,101,738		1,102,038						0	1,159,469				1,159,469
(5) 回収不能見込額	-194,057			-19,616	-19,616	-243,883		-778	-19,350		-264,011	-477,684				-477,684
流動資産合計	9,674,694	38,902	3,353,910	528,381	3,921,193	559,372	0	19,512	113,527	687	693,098	14,288,985	0	0	0	14,288,985
資産合計	316,949,390	321,351	41,080,599	81,343,262	122,745,212	1,858,495	0	29,545	474,034	687	2,362,761	442,057,363	-2,573,175	0	0	439,484,188
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
普通会計地方債	47,257,917				0						0	47,257,917				47,257,917
公営事業地方債			15,796,882	43,766,319	59,563,201						0	59,563,201				59,563,201
地方公共団体計	47,257,917	0	15,796,882	43,766,319	59,563,201	0	0	0	0	0	0	106,821,118	0	0	0	106,821,118
(2) 長期未払金	5,381,080				0						0	5,381,080				5,381,080
(3) 引当金	17,636,819		66,559		66,559	0	0	0	0	0	0	17,703,378	0	0	0	17,703,378
(うち退職手当等引当金)	17,620,796				0						0	17,620,796				17,620,796
(うちその他の引当金)	16,023		66,559		66,559	0	0	0	0	0	0	82,582				82,582
固定負債合計	70,275,816	0	15,863,441	43,766,319	59,629,760	0	0	0	0	0	0	129,905,576	0	0	0	129,905,576
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額	5,465,504		1,053,727	2,671,783	3,725,510						0	9,191,014				9,191,014
(2) 短期借入金					0						0	0				0
(3) 未払金	798,467	26	391,596		391,622						0	1,190,089				1,190,089
(4) 賞与引当金	830,163		19,910	10,921	30,831	6,322		1,708	10,978		19,008	880,002				880,002
(5) その他		300	1,035,419		1,035,719						0	1,035,719				1,035,719
流動負債合計	7,094,134	326	2,500,652	2,682,704	5,183,682	6,322	0	1,708	10,978	0	19,008	12,296,824	0	0	0	12,296,824
負債合計	77,369,950	326	18,364,093	46,449,023	64,813,442	6,322	0	1,708	10,978	0	19,008	142,202,400	0	0	0	142,202,400
[純資産の部]																
1. 公共資産等整備国庫補助金等	27,406,158	57,353	7,797,254	17,440,795	25,295,402						0	52,701,560				52,701,560
2. 公共資産等整備一般財源等	166,638,359	225,096	11,620,951	17,672,908	29,518,955	1,280,615		10,033	25,381		1,316,029	197,473,343				197,473,343
3. 他団体及び民間出資分					0						0	0				0
4. その他一般財源等	-22,094,943	38,576	1,840,426	-1,876,223	2,779	571,558		17,804	437,675	687	1,027,724	-21,064,440	-2,573,175			-23,637,615
5. 資産評価差額	67,629,866		1,457,875	1,656,759	3,114,634						0	70,744,500				70,744,500
純資産合計	239,579,440	321,025	22,716,506	34,894,239	57,931,770	1,852,173	0	27,837	463,056	687	2,343,753	299,854,963	-2,573,175	0	0	297,281,788
負債及び純資産合計	316,949,390	321,351	41,080,599	81,343,262	122,745,212	1,858,495	0	29,545	474,034	687	2,362,761	442,057,363	-2,573,175	0	0	439,484,188

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター			(単純合計) K(F+F+G+J)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城 租税債権 管理機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 文化振興 財団 H	(財)つくば市 国際交流協会 I	(合計) J				
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
生活インフラ・国土保全				0				0	212,651,558		212,651,558	
教育				0				0	90,575,097		90,575,097	
福祉	55			55			9	9	7,521,740		7,521,740	
環境衛生				0				0	50,742,670		50,742,670	
産業振興				0				0	7,653,151		7,653,151	
消防				0				0	3,218,774		3,218,774	
総務	407	723,014	141	723,562				0	17,199,389		17,199,389	
有形固定資産計	462	723,014	141	723,617	0		9	9	389,562,379	0	389,562,379	
(2) 無形固定資産							300	300	3,372		3,372	
(3) 売却可能資産				0				0	2,948,024		2,948,024	
公共資産合計	462	723,014	141	723,617	0	309	0	309	392,513,775	0	392,513,775	
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金				0				0	12,029,616		12,029,616	
(2) 貸付金				0				0	58,403		58,403	
(3) 基金等	319,535			319,535		619,022	3,000	622,022	18,780,297		18,780,297	
(4) 長期延滞債権				0				0	5,279,430		5,279,430	
(5) 回収不能見込額				0				0	-1,800,835		-1,800,835	
投資等合計	319,535	0	0	319,535	0	619,022	3,000	622,022	34,346,911	0	34,346,911	
3. 流動資産												
(1) 資金	319,647	1,876	8,608	330,131	6,029	53,538	10,797	64,335	7,264,742		7,264,742	
(2) 未収金	1,832			1,832				310	88		1,835,571	
(3) 財政調整基金及び減債基金		322,697		322,697				0	5,232,309		5,232,309	
(4) その他				0	6,608,433	128	7,228	7,356	7,775,258		7,775,258	
(5) 回収不能見込額				0				0	-477,684		-477,684	
流動資産合計	321,479	324,573	8,608	654,660	6,614,462	53,976	18,113	72,089	21,630,196	0	21,623,927	
資産合計	641,476	1,047,587	8,749	1,697,812	6,614,462	673,307	21,113	694,420	448,490,882	0	448,484,613	
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
普通会計地方債				0				0	47,257,917		47,257,917	
公営事業地方債				0				0	59,563,201		59,563,201	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	106,821,118	0	106,821,118	
(2) 長期未払金				0				0	5,381,080		5,381,080	
(3) 引当金	0	11,033	0	11,033		26,862	0	26,862	17,741,273		17,741,273	
(うち退職手当等引当金)		11,033		11,033		26,862		26,862	17,658,691		17,658,691	
(うちその他の引当金)				0				0	82,582		82,582	
固定負債合計	0	11,033	0	11,033	0	26,862	0	26,862	129,943,471	0	129,943,471	
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額				0				0	9,191,014		9,191,014	
(2) 短期借入金				0			10,000	10,000	10,000		10,000	
(3) 未払金				0	6,608,433	12,337	4,526	16,863	7,815,385	-6,269	7,809,116	
(4) 賞与引当金		549		549		3,931		3,931	884,482		884,482	
(5) その他				0		12,818	276	13,094	1,048,813		1,048,813	
流動負債合計	0	549	0	549	6,608,433	29,086	14,802	43,888	18,949,694	0	18,943,425	
負債合計	0	11,582	0	11,582	6,608,433	55,948	14,802	70,750	148,893,165	0	148,886,896	
[純資産の部]												
1. 公共資産等整備国庫補助金等	5,154,085	40,656		5,194,741				0	57,896,301		57,896,301	
2. 公共資産等整備一般財源等	6,617	682,358	141	689,116		492,631	3,000	495,631	198,658,090		198,658,090	
3. 他団体及び民間出資分				0		126,700		126,700	126,700		126,700	
4. その他一般財源等	-4,519,226	312,991	8,608	-4,197,627	6,029	-1,972	3,311	1,339	-27,827,874		-27,827,874	
5. 資産評価差額				0				0	70,744,500		70,744,500	
純資産合計	641,476	1,036,005	8,749	1,686,230	6,029	617,359	6,311	623,670	299,597,717	0	299,597,717	
負債及び純資産合計	641,476	1,047,587	8,749	1,697,812	6,614,462	673,307	21,113	694,420	448,490,882	0	448,484,613	

【要約】

連結貸借対照表の資産合計は、連結内部の取引を相殺消去した後の金額で、地方公共団体純計Eが439,484,188千円、一部事務組合や第三セクター等を合わせた全団体純計Lが448,484,613千円となりました。資産規模の大きい事業会計には、下水道事業特別会計81,343,262千円と水道事業会計41,080,599千円があります。

2. 連結行政コスト計算書

(連結行政コスト計算書)

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	相殺消去 事業収益	純計 E
	普通会計 A	公営企業会計				その他					(小計) C			
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)				
人件費	12,496,953		251,417	192,669	444,086	110,910		30,297	160,420	8,783	310,410	13,251,449		13,251,449
退職手当引当金繰入等	667,111				0						0	667,111		667,111
賞与引当金繰入等	830,163		19,910	10,921	30,831	6,322		1,708	10,978		19,008	880,002		880,002
物件費	11,616,452	1,059	2,535,196	578,047	3,114,302	250,123		19,719	243,337	27,942	541,121	15,271,875	-157,680	15,114,195
維持補修費	971,958	71	106,363	121,155	227,589						0	1,199,547		1,199,547
減価償却費	7,696,726	14,974	1,168,416	2,392,810	3,576,200						0	11,272,926		11,272,926
社会保障給付	13,314,515				0	11,831,727			9,928,369		21,760,096	35,074,611		35,074,611
補助金等	2,875,980			1,081,874	1,081,874	5,914,452		1,283,954			7,198,406	11,156,260	-1,393,090	9,763,170
他会計等への支出額	8,125,829				0	400,659		10,105	32,812		443,576	8,569,405	-8,143,262	426,143
他団体への公共資産整備補助金等	380,174			26,652	26,652						0	406,826		406,826
支払利息	711,510		358,954	1,063,486	1,422,440						0	2,133,950		2,133,950
回収不能見込計上額	190,855	-10	2,440	21,775	24,205	672,138		2,127	16,066		690,331	905,391		905,391
その他行政コスト	5,500	10	7,740	339,213	346,963	189,184		25,829	78,346		293,359	645,822		645,822
行政コスト合計	59,883,726	16,104	4,450,436	5,828,602	10,295,142	19,375,515	0	1,373,739	10,470,328	36,725	31,256,307	101,435,175	-9,694,032	91,741,143
経常収益														
使用料・手数料	1,879,413				0						0	1,879,413		1,879,413
分担金・負担金・寄附金	836,134		126,398	412,338	538,736	5,945,865			2,884,119		8,829,984	10,204,854	-2,619,607	7,585,247
保険料					0	5,476,706		1,040,458	2,207,884		8,725,048	8,725,048		8,725,048
事業収益			3,683,500	3,668,532	7,352,032					29,594	29,594	7,381,626		7,381,626
その他特定行政サービス収入		7	24,442	2,070	26,519	70,680		32,139	13,176		115,995	142,514		142,514
他会計補助金等		1,055	405,934	2,904,228	3,311,217	1,641,304		300,819	1,511,321	7,413	3,460,857	6,772,074	-6,772,074	0
行政サービス収入合計	2,715,547	1,062	4,240,274	6,987,168	11,228,504	13,134,555	0	1,373,416	6,616,500	37,007	21,161,478	35,105,529	-9,391,681	25,713,848
(差引)純行政コスト	57,168,179	15,042	210,162	-1,158,566	-933,362	6,240,960	0	323	3,853,828	-282	10,094,829	66,329,646	-302,351	66,027,295

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター			(単純合計) K(E+F+G+J)	相殺消去 事業収益	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城 租税債権 管理機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社	(財)つくば 文化振興 財団	(財)つくば 市国際交流協 会	(合計) J			
経常行政コスト											
人件費	6,422	10,908	3,181	20,511	55	54,460	15,145	69,605	13,341,620	13,341,620	
退職手当引当金繰入等	832	2,180,859		2,181,691		1,033		1,033	2,849,835	2,849,835	
賞与引当金繰入等		549		549		344		344	880,895	880,895	
物件費	99,790	17,513	3,619	120,922		244,945	141,342	386,287	15,621,404	15,621,404	
維持補修費		737		737		3,790		3,790	1,204,074	1,204,074	
減価償却費	13	13,794	76	13,883		39		39	11,286,848	11,286,848	
社会保障給付	15,027,637	91		15,027,728		0		0	50,102,339	50,102,339	
補助金等	18,341	244	10,785	29,370	72	0		0	9,792,612	9,792,612	
他会計等への支出額		135		135		0		0	426,278	426,278	
他団体への公共資産整備補助金等				0		0		0	406,826	406,826	
支払利息				0		0		0	2,133,950	2,133,950	
回収不能見込計上額				0		0		0	905,391	905,391	
その他行政コスト	269,475			269,475		0		0	915,297	915,297	
行政コスト合計	15,422,510	2,224,830	17,661	17,665,001	127	304,611	156,487	461,098	109,867,369	109,867,369	
経常収益											
使用料・手数料	0	14,018		14,018					1,893,431	1,893,431	
分担金・負担金・寄附金	8,857,047	2,138,801	14,264	11,010,112		45,384	3,533	48,917	18,644,276	18,588,052	
保険料				0					8,725,048	8,725,048	
事業収益				0		244,199	124,635	368,834	7,750,460	7,592,780	
その他特定行政サービス収入	20,306			20,306	1	15,551	31,630	47,181	210,002	168,962	
他会計補助金等				0	126				126	0	
行政サービス収入合計	8,877,353	2,152,819	14,264	11,044,436	127	305,134	159,798	464,932	37,223,343	36,968,273	
(差引)純行政コスト	6,545,157	72,011	3,397	6,620,565	0	-523	-3,311	-3,834	72,644,026	72,899,096	

【要約】

経常行政コスト合計は、地方公共団体純計Eが66,027,295千円、全団体純計Lが72,899,096千円となり、Lは普通会計の約1.1倍の事業規模です。特に、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、茨城県後期高齢者医療広域連合等の保健事業に係る社会保障給付額は大きく、Lの社会保障給付50,102,339千円のうち、36,787,824千円は普通会計以外です。

3. 連結純資産変動計算書

[連結純資産計算書]

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	内部取引 投資と資本	純計 E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計					(小計) C			
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)				
期首純資産残高	237,932,541	336,067	22,693,124	33,169,902	56,199,093	2,706,331		28,160	640,946	405	3,375,842	297,507,476	-2,205,878	295,301,598
純経常行政コスト	-57,168,179	-15,042	-210,162	1,158,566	933,362	-6,240,960	0	-323	-3,853,828	282	-10,094,829	-66,329,646		-66,329,646
一般財源														
地方税	39,756,733				0						0	39,756,733		39,756,733
地方交付税	2,041,429				0						0	2,041,429		2,041,429
その他行政コスト充当財源	6,330,445				0						0	6,330,445	-47,281	6,283,164
補助金等受入	12,351,414		165,315	420,839	586,154	5,386,802			3,675,938		9,062,740	22,000,308		22,000,308
臨時損益														
災害復旧事業費	-148,732			-22,640	-22,640						0	-171,372		-171,372
公共資産除売却損益	0				0						0	0		0
投資損失	-19,966				0						0	-19,966		-19,966
損失補償等引当金繰入等	9,654				0						0	9,654		9,654
前期損益修正損					0						0	0		0
出資の受入・新規設立					0						0	0		0
資産評価替えによる変動額	-1,505,899		-1	167,572	167,571						0	-1,338,328		-1,338,328
無償受贈資産受入			69,100		69,100						0	69,100		69,100
その他			-870		-870						0	-870		-870
期末純資産残高	239,579,440	321,025	22,716,506	34,894,239	57,931,770	1,852,173	0	27,837	463,056	687	2,343,753	299,854,963	-2,253,159	297,601,804

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター			(単純会計) K(F+G+H)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城 租税債権 管理機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社	(財)つくば 文化振興 財団	(財)つくば 市国際交流協 会	(合計) I			
期首純資産残高	680,553	1,006,670	8,857	1,696,080	6,029	616,836	3,000	619,836	297,623,543	-367,297	297,256,246
純経常行政コスト	-6,545,157	-72,011	-3,397	-6,620,565	0	523	3,311	3,834	-72,946,377	47,281	-72,899,096
一般財源											
地方税				0		0	0	0	39,756,733		39,756,733
地方交付税				0		0	0	0	2,041,429		2,041,429
その他行政コスト充当財源	1,932	56,489	604	59,025		0	0	0	6,342,189		6,342,189
補助金等受入	6,501,686		872	6,502,558		0	0	0	28,502,866		28,502,866
臨時損益											
災害復旧事業費				0		0	0	0	-171,372		-171,372
公共資産除売却損益			-6	-6		0	0	0	-6		-6
投資損失				0		0	0	0	-19,966		-19,966
損失補償等引当金繰入等				0		0	0	0	9,654		9,654
前期損益修正損				0		0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立				0		0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	2,462	44,767	1,819	49,048		0	0	0	-1,289,280		-1,289,280
無償受贈資産受入				0		0	0	0	69,100		69,100
その他		90		90		0	0	0	-780		-780
期末純資産残高	641,476	1,036,005	8,749	1,686,230	6,029	617,359	6,311	623,670	299,917,733	-320,016	299,597,717

【要約】

平成25年度の期末純資産残高は、地方公共団体Eが297,601,804千円、全団体計Lが299,597,717千円となりました。年間の純資産増加額は、Eで2,300,206千円、Lで2,341,291千円となっています。

4. 連結資金収支計算書内訳表

(連結資金収支計算書)

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体														純計 E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計					(合計) D(A+B+C)	内部取引消去 也會計繰入金等 出納整理	内部取引消去 事業収益 出納整理		
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)				(小計) C	
[経常的収支の部]	15,123,656		271,817	204,445	476,262	117,390		32,039	169,688	9,935	329,052	15,928,970			15,928,970
物件費	11,616,452	1,208	2,709,287	578,047	3,288,542	250,123		19,719	243,337	26,790	539,969	15,444,963			15,444,963
社会保障給付	13,314,515		0		0	11,831,727			9,928,369		21,760,096	35,074,611			35,074,611
補助金等	2,875,980		0	1,081,874	1,081,874	5,914,452		1,283,954			7,198,406	11,156,260			11,156,260
支払利息	711,510		358,954	1,063,486	1,422,440						0	2,133,950			2,133,950
他会計への事務費等充当財源繰出支	4,859,787		0		0	400,659		10,105	32,812		443,576	5,303,363			5,303,363
その他支出	1,120,690	71	106,613	483,008	589,692	189,184		31,311	78,346		298,841	2,009,223			2,009,223
支出合計	49,622,590	1,279	3,446,671	3,410,860	6,858,810	18,703,535	0	1,377,128	10,452,552	36,725	30,569,940	87,051,340	0	0	87,051,340
地方税	39,702,065				0						0	39,702,065			39,702,065
地方交付税	2,041,429				0						0	2,041,429			2,041,429
国県補助金等	10,763,648			23,240	23,240	5,386,802			3,675,938		9,062,740	19,849,628			19,849,628
使用料・手数料	1,887,591				0						0	1,887,591			1,887,591
分担金・負担金・寄附金	836,404	0	0	0	0	5,945,865		2,884,119			8,829,984	9,666,388			9,666,388
保険料					0	5,342,818		1,043,042	2,185,462		8,571,322	8,571,322			8,571,322
事業収入		0	3,574,972	3,657,342	7,232,314				29,594		29,594	7,261,908	124,365		7,386,273
諸収入	1,833,911	7	24,442		24,449	70,680		32,139	13,176		115,995	1,974,355			1,974,355
地方債発行額	1,298,816				0						0	1,298,816			1,298,816
基金取崩額	483,824				0				-151,540		-151,540	332,284			332,284
他会計繰入金等		1,055	405,934	2,148,457	2,555,446	1,641,304		300,819	1,511,321	7,413	3,460,857	6,016,303	8,382		6,024,685
その他収入	4,402,687			2,070	2,070				151,540		151,540	4,556,297			4,556,297
収入合計	63,250,375	1,062	4,005,348	5,831,109	9,837,519	18,387,469	0	1,376,000	10,270,016	37,007	30,070,492	103,158,386	0	132,747	103,291,133
経常的収支額	13,627,785	-217	558,677	2,420,249	2,978,709	-316,066	0	-1,128	-182,536	282	-499,448	16,107,046	0	132,747	16,239,793
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	7,932,169		909,080	2,172,610	3,081,690						0	11,013,859			11,013,859
公共資産整備補助金等支出	380,174			26,652	26,652						0	406,826			406,826
他会計への建設費充当財源繰出支	709,873				0						0	709,873			709,873
第三セクター等公共資産整備支出					0						0	0			0
支出合計	9,022,216	0	909,080	2,199,262	3,108,342	0	0	0	0	0	0	12,130,558	0	0	12,130,558
国県補助金等	1,587,766		165,315	397,599	562,914						0	2,150,680			2,150,680
地方債発行額	2,831,309		325,000	1,001,400	1,326,400						0	4,157,709			4,157,709
基金取崩額	240,907				0						0	240,907			240,907
他会計負担金等			8,910	690,693	699,603						0	699,603			699,603
その他収入	64,583		117,488	0	117,488						0	182,071			182,071
収入合計	4,724,565	0	616,713	2,089,692	2,706,405	0	0	0	0	0	0	7,430,970	0	0	7,430,970
公共資産整備収支額	-4,297,651	0	-292,367	-109,570	-401,937	0	0	0	0	0	0	-4,699,588	0	0	-4,699,588
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	5,500				0						0	5,500			5,500
貸付金	67,500				0						0	67,500			67,500
基金積立額	1,581,770			42,075	42,075	10			54,102		54,112	1,677,957			1,677,957
定額連用基金への繰出支	50				0						0	50			50
他会計への公債費充当財源繰出支	2,556,169				0						0	2,556,169			2,556,169
地方債償還額	5,607,914		1,365,341	3,924,831	5,290,172						0	10,898,086			10,898,086
短期借入金減少額					0						0	0			0
支出合計	9,818,903	0	1,365,341	3,966,906	5,332,247	10	0	0	54,102	0	54,112	15,205,262	0	0	15,205,262
国県補助金等					0						0	0			0
貸付金回収額	60,534				0						0	60,534			60,534
基金取崩額					0				151,540	0	151,540	151,540			151,540
地方債発行額	4,200		335,300	1,347,600	1,682,900						0	1,687,100			1,687,100
公共資産等売却収入	7,430				0						0	7,430			7,430
他会計補助金等				65,078	65,078					0	0	65,078			65,078
その他収入				407,199	407,199					0	0	407,199			407,199
収入合計	72,164	0	335,300	1,819,877	2,155,177	0	0	0	151,540	0	151,540	2,378,881	0	0	2,378,881
投資・財務的収支額	-9,746,739	0	-1,030,041	-2,147,029	-3,177,070	-10	0	0	97,438	0	97,428	-12,826,381	0	0	-12,826,381
当年度資金増減額	-416,605	-217	-763,731	163,650	-600,298	-316,076	0	-1,128	-85,098	282	-402,020	-1,418,923	132,747		-1,286,176
期首資金残高	4,623,960	38,819	2,409,154	318,923	2,766,896	560,643		16,684	181,835	405	759,567	8,150,423			8,150,423
期末資金残高	4,207,355	38,602	1,645,423	482,573	2,166,598	244,567	0	15,556	96,737	687	357,547	6,731,500	0	132,747	6,864,247

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター			(単純合計) K(E+F+G+J)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城 租税債権 管理機構	(合計) F	つば市 土地開発 公社 G	(財)つば 文化振興 財団 H	(財)つば 市国際交流 協会 I	(合計) J			
[経常的収支の部]											
人件費	7,252	2,191,779	3,181	2,202,212	55	54,460	15,163	69,623	18,200,860		18,200,860
物件費	99,871	17,514	3,619	121,004		277,679	144,025	421,704	15,987,671		15,987,671
社会保障給付	15,027,637	91		15,027,728				0	50,102,339		50,102,339
補助金等	18,260	244	10,785	29,289	72			0	11,185,621		11,185,621
支払利息				0				0	2,133,950		2,133,950
他会計への事務費等充当財源繰出支		135		135				0	5,303,498		5,303,498
その他支出	269,475	737		270,212		88		88	2,279,523		2,279,523
支出合計	15,422,495	2,210,500	17,585	17,650,580	127	332,227	159,188	491,415	105,193,462	0	105,193,462
地方税				0					39,702,065		39,702,065
地方交付税				0					2,041,429		2,041,429
国県補助金等	6,501,685		872	6,502,557					26,352,185		26,352,185
使用料・手数料	0	14,109		14,109					1,901,700		1,901,700
分担金・負担金・寄附金	8,857,046	2,138,801	14,264	11,010,111		45,384	3,533	48,917	20,725,416		20,725,416
保険料				0				0	8,571,322		-6,269
事業収入				0		244,712	124,547	369,259	7,755,532	-3,040	7,752,492
諸収入	20,406	1,795	604	22,805	1	2,226		2,226	1,999,387		1,999,387
地方債発行額				0				0	1,298,816		1,298,816
基金取崩額	101,749	1,210		102,959				0	435,243		435,243
他会計繰入金等				0	126			0	6,024,811		6,024,811
その他収入		54,692		54,692		11,742	41,905	53,647	4,664,636	7,443	4,672,079
収入合計	15,480,886	2,210,607	15,740	17,707,233	127	304,064	169,985	474,049	121,472,542	4,403	121,476,945
経常的収支額	58,391	107	-1,845	56,653	0	-28,163	10,797	-17,366	16,279,080	4,403	16,283,483
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出				0					11,013,859		11,013,859
公共資産整備補助金等支出				0					406,826		406,826
他会計への建設費充当財源繰出支				0					709,873		709,873
第三セクター等公共資産整備支出				0					0		0
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	12,130,558	0	12,130,558
国県補助金等				0					2,150,680		2,150,680
地方債発行額				0					4,157,709		4,157,709
基金取崩額				0					240,907		240,907
他会計負担金等				0					699,603		699,603
その他収入				0					182,071		-6,269
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	7,430,970	0	7,430,970
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	-4,699,588	0	-4,699,588
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金				0					5,500		5,500
貸付金				0					67,500		67,500
基金積立額	89,755	0		89,755		5,062	3,000	8,062	1,775,774		1,775,774
定額運用基金への繰出支				0					50		50
他会計への公債費充当財源繰出支				0					2,556,169		2,556,169
地方債償還額				0					10,898,086		10,898,086
短期借入金減少額				0		0		0	0		0
支出合計	89,755	0	0	89,755	0	5,062	3,000	8,062	15,303,079	0	15,303,079
国県補助金等				0					0		0
貸付金回収額				0					60,534		60,534
基金取崩額				0		0		0	151,540		151,540
地方債発行額				0					1,687,100		1,687,100
公共資産等売却収入				0					7,430		7,430
他会計補助金等				0					65,078		65,078
その他収入				0				0	407,199		407,199
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,378,881	0	2,378,881
投資・財務的収支額	-89,755	0	0	-89,755	0	-5,062	-3,000	-8,062	-12,924,198	0	-12,924,198
当年度資金増減額	-31,364	107	-1,845	-33,102	0	-33,225	7,797	-25,428	-1,344,706	4,403	-1,340,303
期首資金残高	350,907	1,690	11,246	363,843	6,029	86,763	3,000	89,763	8,610,058	-10,672	8,599,386
負担割合変更に伴う変動額	104	79	-793	-610					-610		-610
期末資金残高	319,647	1,876	8,608	330,131	6,029	53,538	10,797	64,335	7,264,742	-6,269	7,258,473

[要約]

当期資金増減額は、地方公共
 団体Eが1,286,176千円の減
 額、全団体計Lが1,340,303千
 円の減額となりました。

Lを部門別に見ると、公共資
 産整備収支の赤字額4,914,888
 千円、投資・財務的収支の赤字
 額12,708,898千円は、経常的収
 支の黒字額16,283,483千円で賄
 いきれない状況です。

5. 簡潔に要約された連結財務書類

【簡潔版連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 F	純計 (E+F) G	
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) (A+B+C) D	相殺 消去 E	純計 E			純計 (E+F) G
		公営企業会計				保険 事業 C	相殺 消去 D						
		病院	水道	下水道	(小計) B								
[資産の部]													
1. 公共資産計	273,776	282	37,720	80,012	118,014	0	391,790	0	391,790	724	392,514		
(1) 有形固定資産	270,828	282	37,720	80,012	118,014		388,842		388,842	724	389,566		
(2) 売却可能資産	2,948				0		2,948		2,948		2,948		
2. 投資等計	33,499	0	7	803	810	1,670	35,979	-2,573	33,406	942	34,348		
(1) 投資及び出資金	14,603				0		14,603	-2,573	12,030		12,030		
(2) 貸付金、長期債権	2,168		7	46	53	1,316	3,537		3,537		3,537		
(3) 基金等	16,728			757	757	354	17,839		17,839	942	18,781		
3. 流動資産計	9,674	39	3,354	528	3,921	693	14,288	0	14,288	7,334	21,622		
(1) 資金	4,207	39	1,646	482	2,167	358	6,732	133	6,865	401	7,266		
(2) 財調及び減価基金	4,910				0		4,910		4,910	323	5,233		
(3) 未収金	500	0	1,708	46	653	335	1,488	-133	1,355	2	1,357		
(4) その他	57	0	0	0	1,102	0	1,159	0	1,159	6,608	7,767		
資産合計	316,949	321	41,081	81,343	122,745	2,363	442,057	-2,573	439,484	9,000	448,484		
[負債の部]													
1. 固定負債計	70,276	0	15,864	43,766	59,630	0	129,906	0	129,906	38	129,944		
(1) 地方債	47,258		15,797	43,766	59,563		106,821	0	106,821		106,821		
(2) 長期未払金	5,381				0		5,381	0	5,381		5,381		
(3) 引当金	17,637		67		67		17,704		17,704	38	17,742		
2. 流動負債計	7,094	0	2,501	2,683	5,184	19	12,297	0	12,297	6,652	18,949		
(1) 翌年度償還予定額	5,465		1,054	2,672	3,726		9,191	0	9,191		9,191		
(2) その他	1,629	0	1,447	11	1,458	19	3,106		3,106	6,652	9,758		
負債合計	77,370	0	18,365	46,449	64,814	19	142,203	0	142,203	6,690	148,893		
[純資産の部]													
純資産合計	239,579	321	22,716	34,894	57,931	2,344	299,854	-2,573	297,281	2,310	299,591		
負債及び純資産合計	316,949	321	41,081	81,343	122,745	2,363	442,057	-2,573	439,484	9,000	448,484		

【簡潔版連結資金収支計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 F	純計 (E+F) G	
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) (A+B+C) D	相殺 消去 E	純計 E			純計 (E+F) G
		公営企業会計				保険 事業 C	相殺 消去 D						
		病院	水道	下水道	(小計) B								
[経常的収支の部]	13,627	0	559	2,420	2,979	-500	16,106	132	16,238	43	16,281		
支出合計	49,623	1	3,446	3,411	6,858	30,570			0	18,142	18,142		
収入合計	63,250	1	4,005	5,831	9,837	30,070		132	132	18,185	18,317		
[公共資産整備収支の部]	-4,297	0	-292	-325	-617	0	-4,914	0	-4,914	0	-4,914		
支出合計	9,022		909	2,199	3,108				0	0	0		
収入合計	4,725		617	1,874	2,491				0	0	0		
[投資・財務的収支の部]	-9,747	0	-1,030	-1,932	-2,962	98	-12,611		-12,611	-99	-12,710		
支出合計	9,819		1,365	3,967	5,332	54			0	99	99		
収入合計	72		335	2,035	2,370	152			0	0	0		
当年度資金増減額	-417	0	-763	163	-600	-402	-1,419	132	-1,287	-56	-1,343		
期首資金残高	4,624	39	2,409	319	2,767	760	8,151	0	8,151	450	8,601		
期末資金残高	4,207	39	1,646	482	2,167	358	6,732	132	6,864	394	7,258		

【簡潔版連結行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 F	純計 (E+F) G	
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) (A+B+C) D	相殺 消去 E	純計 E			純計 (E+F) G
		公営企業会計				保険 事業 C	相殺 消去 D						
		病院	水道	下水道	(小計) B								
経常行政コスト													
人件費	12,497		251	193	444	310	13,251		13,251	90	13,341		
退職手当引当金繰入等	667				0		667		667	2,183	2,850		
賞与引当金繰入等	830		20	11	31	19	880		880	1	881		
物件費	11,616	1	2,535	578	3,114	541	15,271	-158	15,113	507	15,620		
維持補修費	972		106	121	227		1,199		1,199	5	1,204		
減価償却費	7,697	15	1,169	2,393	3,577		11,274		11,274	14	11,288		
社会保障給付	13,315				0	21,760	35,075		35,075	15,028	50,103		
補助金等	2,876			1,082	1,082	7,199	11,157	-1,393	9,764	29	9,793		
他会計等への支出	8,506			27	27	444	8,977	-8,143	834		834		
支払利息	712		359	1,063	1,422		2,134		2,134		2,134		
回収不能見込計上額	191		2	22	24	690	905		905		905		
その他行政コスト	5	0	8	339	347	293	645		645	269	914		
行政コスト合計	59,884	16	4,450	5,829	10,295	31,256	101,435	-9,694	91,741	18,126	109,867		
経常収益	2,716	1	4,240	6,987	11,228	21,162	35,106	-9,392	25,714	11,254	36,968		
(差引)純行政コスト	57,168	15	210	-1,158	-933	10,094	66,329	-302	66,027	6,872	72,899		

【簡潔版連結純資産変動計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 F	純計 (E+F) G	
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) (A+B+C) D	相殺 消去 E	純計 E			純計 (E+F) G
		公営企業会計				保険 事業 C	相殺 消去 D						
		病院	水道	下水道	(小計) B								
期首純資産残高	237,933	336	22,693	33,170	56,199	3,376	297,508	-2,206	295,302	1,955	297,257		
純経常行政コスト	-57,168	-15	-210	1,158	933	-10,094	-66,329		-66,329	-6,569	-72,898		
財源調達	60,479	0	165	421	586	9,062	70,127		70,127	6,561	76,688		
地方税	39,757				0		39,757		39,757		39,757		
地方交付税	2,041				0		2,041		2,041		2,041		
補助金等受入	12,351		165	421	586	9,062	21,999		21,999	6,502	28,501		
その他	6,330				0		6,330	-47	6,283	59	6,342		
臨時損失	-159		0	-23	-23		-182		-182		-182		
資産評価替・無償受入	-1,506		69	168	237	0	-1,269	0	-1,269	49	-1,220		
その他			-1	0	-1	0	-1		-1	0	-1		
期末純資産残高	239,579	321	22,716	34,894	57,931	2,344	299,854	-2,206	297,648	1,996	299,644		

平成27年3月 つくば市財務部財政課

〒305-8555
つくば市研究学園一丁目1番地1
つくば市財務部財政課
TEL 029-883-1111(代)

